

令和2年度障がい者福祉関連施策【実績】・令和3年度障がい者福祉関連施策【計画】

[基本目標] 1 安全で安心して暮らしていくために

(基本施策) (1)生活環境の整備

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	福祉のまちづくり施設整備補助事業	建築行政課	2,400	149	2,400	令和2年度は、民間施設1件の改修に対する助成を行った。 (上今泉区自治公民館)	既存の民間対象施設を、宮崎市福祉のまちづくり条例の整備基準に適合させることを条件に整備費の一部を補助することにより、市域の対象施設のバリアフリーを促進する。
2	バリアフリー建築物推進事業	建築行政課	900	386	513	(市民意見設計反映) ・令和2年度の意見聴取対象施設なし。 (バリアフリー建築物顕彰) H30,R1年度に福祉のまちづくり条例整備基準に基づき適合証が交付された民間施設から、計2施設に対して表彰を行った。 (ながい耳鼻咽喉科、セブンイレブン宮崎淀川3丁目店)	市管理施設を整備する際に、高齢者や障がい者等の委員で構成する「バリアフリー検討会」の意見を設計に取り入れることにより、誰もが利用しやすい施設整備をめざす。 また、優れたバリアフリーデザイン建築物を普及させることを目的として、優れたバリアフリーデザインの民間建築物を顕彰するために、「バリアフリー検討会」において選考を行い顕彰する。(毎年選考、顕彰は2年に1回。)
3	公園等事業	公園緑地課	436,726	277,916	463,283	ノーマライゼーションやバリアフリーの理念を尊重し、障がい者や高齢者、さらには子どもたちに配慮した安全で快適な公園等の充実・整備を図った。	ノーマライゼーションやバリアフリーの理念を尊重し、障がい者や高齢者、さらには子どもたちに配慮した安全で快適な公園等の充実・整備を図る。
4	街路事業	市街地整備課	1,681,000	1,368,320	1,772,453	昭和通線(小戸之橋)において、視覚障がい者誘導標示を設置した。 この他、各種工事の他、用地買収、用地補償を行った。(事業継続中) R1→R2繰越決算額 2,254,209千円	都市計画道路の新設に伴い、各路線の事業進捗に応じて、適宜、ゆとりある歩行者空間の確保及び視覚障がい者誘導ブロックの設置を行う。
5	道路改良事業	土木課	1,003,000	976,313	1,070,800	芳士四本松線3工区、吉村通線4工区等の道路改良事業等を実施。	○道路改良事業 交通の円滑化を図るとともに歩行者等の安全を確保するために、現道の拡幅や線形改良を行うことにより、幹線道路や生活道路などの整備を行う。
6	道路改良事業	佐土原・農林建設課	30,000	15,340	終了	大炊田久峰通線道路改良事業を実施。	-

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
7	道路改良事業及び特定交通安全施設整備事業	高岡・農林建設課	249,500	166,523	172,600	○道路改良事業 測量設計等を実施し拡幅や線形改良を行った。(事業継続中) ○特定交通安全施設整備 安全施設(カーブミラー等)の設置を行った。	○道路改良事業 交通の円滑化を図るとともに歩行者等の安全を確保するために、現道の拡幅や線形改良を行うことにより、幹線道路や生活道路などの整備を行う。 ○交通安全施設整備 交通事故の防止を図り、併せて交通の円滑化に資するため、交通事故が多発している道路、その他緊急に交通安全を確保する必要がある道路について交通環境の改善を行う。
8	道路改良事業及び特定交通安全施設整備事業	田野・農林建設課	205,170	175,779	175,500	○道路改良事業 測量設計等を実施し拡幅や線形改良を行った。(事業継続中) ○特定交通安全施設整備 カーブミラー、区画線、ガードレールの設置を行った。	○道路改良事業 交通の円滑化を図るとともに歩行者等の安全を確保するために、現道の拡幅や線形改良を行うことにより、幹線道路や生活道路などの整備を行う。 ○特定交通安全施設整備 交通事故の防止を図り、併せて交通の円滑化に資するため、交通事故が多発している道路、その他緊急に交通安全を確保する必要がある道路について交通環境の改善を行う。
9	道路改良事業及び特定交通安全施設整備事業	清武・農林建設課	203,105	222,573	184,068	○道路改良事業 測量設計等を実施し拡幅や線形改良を行った。(事業継続中) ○特定交通安全施設整備 カーブミラー、区画線、ガードレールの設置を行った。	○道路改良事業 交通の円滑化を図るとともに歩行者等の安全を確保するために、現道の拡幅や線形改良を行うことにより、幹線道路や生活道路などの整備を行う。 ○特定交通安全施設整備 交通事故の防止を図り、併せて交通の円滑化に資するため、交通事故が多発している道路、その他緊急に交通安全を確保する必要がある道路について交通環境の改善を行う。
10	セーフティネット住宅登録制度	建築住宅課	経費なし	経費なし	経費なし	障がい者等の入居の円滑化、住生活の安定の確保を支援するために、セーフティネット住宅の登録の促進等を行った。	障がい者等の入居の円滑化、住生活の安定の確保を支援するために、セーフティネット住宅の登録の促進等を行う。
11	重度障がい者福祉タクシー料金等助成事業	障がい福祉課生活支援係	46,700	40,060	45,300	交付人数:5,851人 利用実績額:39,339,000円	重度障がい児(者)の日常生活と社会活動の範囲の拡大を図るためタクシー料金の一部を助成する。
12	重度身体障がい者移動支援事業	障がい福祉課生活支援係	3,500	3,500	3,500	利用延人数:382人(活動ボランティア数:32人) 登録者数:63人	移動に制約のある重度身体障がい者の移動手段として、運転ボランティアによる移動支援を行う。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
13	福祉バス運行事業	障がい福祉課 生活支援係	3,800	3,630	3,800	利用延人数:634人 運行回数:42回	レクリエーション、各種研修会や大会など、地域における社会参加を促進するため、リフト付バスを運行する。
14	重度障がい者住宅改修 費助成事業	障がい福祉課 生活支援係	4,100	4,070	4,100	助成件数:15件 改修項目:22項目	障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るために、現に居住している住宅の改修に要する費用を助成する。
15	障がい福祉サービス事業 (自立生活援助)	障がい福祉課 審査給付係	9,484	5,301	3,555	延べ利用者数:252人、実利用者数:43人	障害者支援施設等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害者や精神障害者などについて、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障害者の理解力、生活力等を補う観点から、適時のタイミングで適切な支援を行う。
16	障がい福祉サービス事業 (就労定着支援)	障がい福祉課 審査給付係	9,952	10,294	11,023	延べ利用者数:327人、実利用者数:44人	就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行う。
17	障がい児通所支援事業 (居宅訪問型児童発達支援)	障がい福祉課 審査給付係	3,206	0	3,206	延べ利用者数:0人、実利用者数:0人	重度の障害等の状態にある障害児であって、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障害児に発達支援が提供できるよう、障害児の居宅を訪問して発達支援を行う。
18	地域福祉活動推進補助 事業	福祉総務課	55,000	53,244	54,300	地域福祉推進を担う地区社会福祉協議会への活動支援を行う市社会福祉協議会に対して補助を行った。 令和3年3月現在:地区社協19カ所	障がい者が地域の中で生きがいをもって満足した生活を送ることができるよう、見守り活動や各種のイベントを実施している地区社協に対して支援を行う。
19	特別支援教育バリアフ リー化整備事業	学校教育課	3,940	3,706	3,900	下肢等に障がいのある児童・生徒が安心・安全で円滑な学校生活を送れるようにするため、トイレの改修や段差解消等の整備を行った。 【整備校:7校(8カ所)】 小戸小、住吉小(2)、宮崎南小、田野小、広瀬北小、本郷中、高岡中	下肢等に障がいのある児童・生徒が安心・安全で円滑な学校生活を送れるようにするため、トイレの改修や段差解消等の整備を行う。
20	口腔保健支援センター委 託業務	健康支援課	6,000	6,000	6,000	・障がい者施設巡回口腔ケア指導 施設数:3施設、利用者数:延べ152人 ・障がい者施設健診 施設数:12施設、利用者数:延べ288人	障がい者施設に出向き、口腔保健指導や個別歯磨き指導を実施する。また、歯科疾患の早期発見を目的に歯科健診を行い、受診勧奨を実施する。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
21	災害ボランティアセンター設置・運営支援事業	文化・市民活動課	550	549	550	災害時ボランティアコーディネーター養成講座:6回 災害ボランティア設置・運営検討会議:3回 災害ボランティア設置・運営訓練:1回 資機材点検:2回	災害時に集まったボランティアに対応するため、災害時ボランティアセンター設置・運営マニュアルを策定した。その具現化のため、市民向け災害ボランティアコーディネーター養成講座の実施や災害ボランティアセンター支援体制検討会議(市、市社協、SVCみやざき、宮崎文化本舗)を支援する。
22	災害時救援ボランティアコーディネーターみやざき補助事業	文化・市民活動課	660	660	660	SVCみやざき会員のスキルアップ研修:1回 ※コロナのため、1回中止 参集訓練やボランティアセンター班別訓練:4回 災害時の参集名簿の作成	災害ボランティアセンターの運営とボランティア受け入れ等の活動を円滑に実施するため、①SVCみやざき会員のスキルアップのための研修事業、②災害時参集名簿の作成、③参集訓練やボランティアセンター班別訓練を実施する。
23	宮崎市総合発達支援センター車両更新事業	親子保健課	17,255	16,800	終了	【更新した車両】 ・リフト付き送迎バス 1台(16,800千円)	-
24	宮崎市総合発達支援センター備品更新・施設改善事業	親子保健課	5,500	4,925	6,120	【備品購入費・消耗品費】 1,199千円 ※主なもの ・医療用ベッド(494千円)、発電機(414千円) 【修繕料】 2,721千円(非常用発電設備、非常灯、トランポリン等) 【使用料・賃借料】 1,005千円(X線設備・X線管球)	宮崎市総合発達支援センターの利用者および職員が、安全に施設利用が出来るようにするため、施設修繕及び備品更新を行う。
25	下水道事業(多目的トイレ改築)	下水道施設課	1,780	15,826	420	車いす使用者が利用できる広さや手すりなどに加え、オストメイト対応の設備などを備えることで、車いす使用者だけでなく、高齢者、内部障がい者などの多様な人が利用できるトイレを整備した。	車いす使用者が利用できる広さや手すりなどに加え、オストメイト対応の設備などを備えることで、車いす使用者だけでなく、高齢者、内部障がい者などの多様な人が利用できるトイレ整備を図る。
26	【追加】 特定交通安全施設整備事業	佐土原・農林建設課	6,000	5,992	10,000	○特定交通安全施設整備 カーブミラー、区画線、ガードレールの設置を行った。	○特定交通安全施設整備 交通事故の防止を図り、併せて交通の円滑化に資するため、交通事故が多発している道路、その他緊急に交通安全を確保する必要がある道路について交通環境の改善を行う。
27	【新規】 宮崎市総合発達支援センターオンライン資格確認導入事業	親子保健課	-	-	528	-	センターにおいて、「オンライン資格確認(マイナンバーカードのICチップ又は健康保険証の記号番号等により、国のサーバーからオンラインで資格情報の確認ができる。)」を実施するため、資格確認端末の設置やネットワークの整備を行う。(国の補助制度あり)
28	【新規】 宮崎市総合発達支援センター機能拡充事業	親子保健課	-	-	7,990	-	R3.3無償譲渡を受けた旧歯科福祉センター建物、及び現施設の一部を改修利用することで、発達支援センターの機能拡充を図る。R3年度に基本・実施設計、R4に改修工事を予定している。

(基本施策) (2)生活支援の充実

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	総合福祉相談補助事業	福祉総務課	977	977	977	実施主体:市社会福祉協議会 令和2年度実績 相談件数 648件	日常生活の中で悩み等を気軽に相談できる窓口を設ける。 また複雑な内容の相談にも対応できるように弁護士による 相談を行う。
2	未熟児障がい児等支援 事業	親子保健課	120	110	119	・未熟児等支援教室 実施回数:5回 参加延人数 親:35人、子:33人 実利用者数 親:21人、子:20人 ・長期療養児交流会 実施回数:2回 参加延人数:5人、実利用者数:5人	早産・低出生体重児や長期に治療を必要とする児とその保 護者に交流の場を提供し、専門職による相談・支援を行う。
3	障がい福祉サービス事 業 (居宅介護)	障がい福祉課 審査給付係	905,702	1,051,252	1,225,473	延べ利用者数:7,228人、実利用者数:1,618人	在宅の障がい児・者のいる家庭にホームヘルパーを派遣 し、自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
4	障がい福祉サービス事 業 (重度訪問介護)	障がい福祉課 審査給付係	231,246	234,240	202,664	延べ利用者数:213人、実利用者数:87人	重度の肢体不自由者で、常に介護を必要とする人にホーム ヘルパーを派遣し、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外 出時における移動支援などを行う。
5	障がい福祉サービス事 業 (同行援護)	障がい福祉課 審査給付係	191,504	149,129	163,458	延べ利用者数:2,174人、実利用者数:343人	重度の視覚障がいにより移動に著しい困難を有する障がい 者にヘルパーを派遣し、移動時及びそれに伴う外出先にお いて必要な支援・援助を行う。
6	障がい福祉サービス事 業 (行動援護)	障がい福祉課 審査給付係	7,196	3,052	4,554	延べ利用者数:12人、実利用者数:1人	行動上著しい困難を有し、常に介護を必要とする人に、行動 する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護や外出 時における移動支援などを行う。
7	障がい福祉サービス事 業 (短期入所)	障がい福祉課 審査給付係	279,102	231,160	291,743	延べ利用者数:3,055人、実利用者数:640人	介護者の都合により障がい児・者が居宅で介護を受けるこ とができない場合、宿泊を伴う一時的な預かりを行う。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
8	障がい福祉サービス事業 (療養介護)	障がい福祉課 審査給付係	266,499	271,321	249,772	延べ利用者数:1,038人、実利用者数:91人	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う。
9	障がい福祉サービス事業 (生活介護)	障がい福祉課 審査給付係	2,598,388	2,679,711	2,662,179	延べ利用者数:11,819人、実利用者数:1,194人	障がい者支援施設等において、常に介護を必要とする障がい者に対し、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに生産活動の機会を提供する。
10	障がい福祉サービス事業 (施設入所支援)	障がい福祉課 審査給付係	690,003	718,861	748,863	延べ利用者数:5,134人、実利用者数:476人	障がい者支援施設において、主として夜間に入浴、排せつ又は食事の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を行う。
11	障がい福祉サービス事業 (就労移行支援)	障がい福祉課 審査給付係	260,169	368,308	377,719	延べ利用者数:2,440人、実利用者数:343人	一般企業等への就労を希望する65歳未満の障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
12	障がい福祉サービス事業 (就労継続支援)	障がい福祉課 審査給付係	1,917,007	1,973,767	1,914,476	延べ利用者数:15,717人、実利用者数:1,714人	一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
13	障がい福祉サービス事業 (自立訓練)	障がい福祉課 審査給付係	117,597	115,952	116,906	延べ利用者数:868人、実利用者数:115人	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
14	障がい福祉サービス事業 (共同生活援助(グループホーム))	障がい福祉課 審査給付係	555,083	543,170	530,770	延べ利用者数:3,639人、実利用者数:385人	地域で共同生活を営むのに支障のない障がい者に対し、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。
15	障がい福祉サービス事業 (相談支援)	障がい福祉課 審査給付係	169,753	185,783	217,089	延べ利用者数:11,628人、実利用者数:3,888人	居宅介護などの障がい福祉サービスを利用する障がい児・者に対し、サービス等利用計画の作成を行う。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
16	障がい児通所支援事業 (児童発達支援)	障がい福祉課 審査給付係	394,955	388,259	429,073	延べ利用者数: 2,046人、実利用者数: 266人	未就学の障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。
17	障がい児通所支援事業 (放課後等デイサービス)	障がい福祉課 審査給付係	1,269,356	1,451,995	1,470,935	延べ利用者数: 10,246人、実利用者数: 1,047人	就学中の障がい児に対し、授業の終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などを行う。
18	障がい児通所支援事業 (障がい児相談支援)	障がい福祉課 審査給付係	57,078	52,662	63,244	延べ利用者数: 2,945人、実利用者数: 1,244人	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障がい児通所支援を利用する障がい児に対し、障がい児支援利用計画の作成を行う。
19	障がい児通所支援事業 (保育所等訪問支援)	障がい福祉課 審査給付係	5,405	14,167	13,542	延べ利用者数: 286人、実利用者数: 44人	保育所等を訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。
20	地域生活支援事業「必須」 (外出介護)	障がい福祉課 審査給付係	106,802	88,124	95,252	延べ利用者数: 3,783人、実利用者数: 541人	障がい者等が円滑に外出することができるよう、ガイドヘルパーを派遣して障がい者等の外出を支援する。
21	地域生活支援事業「必須」 (地域活動支援センターⅡ型)	障がい福祉課 審査給付係	46,366	45,703	44,221	延べ利用者数: 391人、実利用者数: 37人	障がい者等に日常生活における基本的な動作や集団生活への適応訓練及び自立促進や生活の質の向上を図るための創作的活動・機能訓練を行う。
22	地域生活支援事業「選択」 (訪問入浴サービス)	障がい福祉課 審査給付係	26,217	42,324	60,000	延べ利用者数: 401人、実利用者数: 37人	家庭において入浴することが困難な重度障がい児・者に対し、入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。
23	地域生活支援事業「選択」 (日中一時支援)	障がい福祉課 審査給付係	275,615	254,911	255,527	延べ利用者数: 5,607人、実利用者数: 686人	日中に障がい児・者の一時的な見守り及び活動の場の確保並びに日常的な介護者の一時的な休息の確保等の支援を行う。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
24	地域生活支援給付事業 (福祉ホーム運営支援事業)	障がい福祉課 審査給付係	7,476	7,826	7,864	延べ利用者数: 239人、実利用者数: 20人	障がい者福祉ホームの運営費を補助し、地域で日常生活を送るための支援を行う。
25	障がい者総合支援福祉 サービス事業	障がい福祉課 認定サービス係	13,160	10,456	16,900	障がい程度区分認定審査会の開催。 開催: 52回 審査件数: 1,021件	宮崎市障がい支援区分認定審査会を運営し、障がい支援区分の認定を行う。
26	自立支援給付等審査支 払事務委託事業	障がい福祉課 審査給付係	12,500	12,345	12,500	宮崎県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支 払基金へ委託して実施。	障がい者自立支援法(H24～障がい者総合支援法)の規定 により、平成19年10月から障がい福祉サービス費等の支払 事務を国民健康保険団体連合会に委託。
27	特別障がい者手当等給 付事業	障がい福祉課 医療福祉係	235,000	240,996	244,000	受給者数: 964人	在宅の重度障がい者(児)で、日常生活において常時特別 の介護を必要とする人に手当を支給する。
28	重度障がい者介護金支 給事業	障がい福祉課 医療福祉係	15,000	12,378	15,000	受給者数: 395人(R3.3月末)	在宅の重度障がい者と生計を共にし、介護している者に手 当を支給することにより介護に要する費用の軽減を図るとと もに、その家庭の福祉の向上を図る。
29	補装具費支給事業	障がい福祉課 生活支援係	117,000	101,663	120,000	支給決定件数: 1,179件	身体上の障がいを補って、日常生活や社会生活をしやすく するための補装具の支給を行い、身体障がい児・者の福祉 の促進を図る。
30	日常生活用具給付事業	障がい福祉課 生活支援係	105,000	109,141	108,000	決定件数: 9,948件(小児慢性特定疾患児日常生活用具給 付事業17件を含む。なお、ストーマ装具、紙おむつは国の 報告件数に合わせるため、1か月分を1件とカウントする)	障がい児・者および難病患者等に対して日常生活用具を給 付することにより、日常生活の便宜やその福祉の増進を図 る。
31	重度身体障がい者福祉 電話料金助成事業	障がい福祉課 医療福祉係	47	43	47	設置台数: 2台(R3.3月末)	外出困難な在宅の重度障がい者の連絡手段を確保するた め、福祉電話を貸与し基本料金を助成する。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
32	福祉機器等リサイクル推進事業	障がい福祉課 生活支援係	2,410	2,410	2,410	受領件数:160件 提供件数:153件	市民より不要となったベッドや車椅子等の福祉機器等を譲り受け、消毒及び必要な修理を行い、福祉機器購入助成を受けることができない障がい者等に提供を行う。(消毒費・運搬費等の自己負担あり)
33	重度障がい者福祉タクシー料金等助成事業〔再掲〕	障がい福祉課 生活支援係	46,700	40,060	45,300	交付人数:5,851人 利用実績額:39,339,000円	重度障がい児(者)の日常生活と社会活動の範囲の拡大を図るためタクシー料金の一部を助成する。
34	重度身体障がい者移動支援事業〔再掲〕	障がい福祉課 生活支援係	3,500	3,500	3,500	利用延人数:382人(活動ボランティア数:32人) 登録者数:63人	移動に制約のある重度身体障がい者の移動手段として、運転ボランティアによる移動支援を行う。
35	福祉バス運行事業〔再掲〕	障がい福祉課 生活支援係	3,800	3,630	3,800	利用延人数:634人 運行回数:42回	レクリエーション、各種研修会や大会など、地域における社会参加を促進するため、リフト付バスを運行する。
36	重度障がい者住宅改修費助成事業〔再掲〕	障がい福祉課 生活支援係	4,100	4,070	4,100	助成件数:15件 改修項目:22項目	障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るために、現に居住している住宅の改修に要する費用を助成する。
37	視覚障がい者鍼灸マッサージ業支援事業	障がい福祉課 生活支援係	600	0	400	実績無し	あんま、マッサージ、はり、きゅう等の視覚障がい者施術業者の施術室等の近代化や技術の向上を促進するため、その整備費用の一部を助成する。
38	腎臓機能障がい者通院費助成事業	障がい福祉課 生活支援係	4,700	4,333	4,660	交付人数:605人 利用実績額:4,201,000円	在宅の腎臓機能障がい者に対し、安心した通院生活を送れるよう通院時のタクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便を図る。
39	身体障がい者自動車運転免許取得・改造助成事業	障がい福祉課 生活支援係	1,200	1,827	1,200	運転免許取得件数:4件 自動車改造件数:16件	重度の身体障がい者に対し、自動車運転免許取得及び自動車改造に要する経費を助成することで社会活動を容易にして自立更生の促進を図る。

No.	事業名	担当課名	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
40	福祉有償運送運営協議会運営事業	障がい福祉課生活支援係	112	44	56	開催回数:2回(別途、書面協議1回を実施)	移動制約者の自由な外出を支援するため、道路運送法第79条に基づき、NPO法人等が行う福祉有償運送について協議・検討する場として、運営協議会を開催する。
41	薬物依存型精神障がい者本人活動支援事業	障がい福祉課生活支援係	3,816	3,632	3,000	薬物からの離脱、社会復帰を目的とする活動を実施。 延べ利用者:1,572人	薬物依存者の社会復帰や薬物に関する課題を解決するために、薬物依存症を患う障がい者を通所させ、社会復帰を目的とするカウンセリング等の実施や薬物に関する講習会を実施している法人を支援する。
42	生活支援配食サービス事業	長寿支援課	37,650	29,916	37,650	見守りや軽度の支援を必要とする高齢者等を対象に実施。 年度末登録者数:125人 延べ配食数:35,597食	在宅で生活する概ね65歳以上の高齢者及びそれに準ずる者で見守りや声掛け、軽度な支援が必要な高齢者にサービスを提供することにより、被保険者が要介護状態となることの予防や要介護状態等にある場合も重度化を防ぎ、もって在宅生活の維持継続と自立支援に資する。
43	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	2,405,000	2,364,336	2,326,000	児童扶養手当受給権者 4,917人、受給者 4,457人(令和3年3月31日現在)	父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者。特別児童扶養手当を受給している障がい児は20歳未満)を監護・養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
44	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課	248,350	247,663	260,000	ひとり親家庭等医療費助成資格世帯数 5,285世帯、受給資格者数 13,250人、助成件数 88,928件(令和3年3月31日現在)	ひとり親家庭(父又は母と生計を同じくしていない家庭若しくは父又は母が精神又は身体の障害により長期にわたって労働能力を失っている家庭)の医療費の一部を助成(保険診療の自己負担額から1人月額1,000円を控除した額)することにより、ひとり親家庭の健康増進を図る。令和2年4月から小中学生は自己負担額を無料とし、全額助成している。
45	「家庭ごみ有料化」に伴う一般廃棄物処理手数料の減免	環境業務課	経費なし	経費なし	経費なし	一般廃棄物処理手数料減免認定世帯数37世帯。	家庭ごみ有料化導入に当たり、低所得世帯で所定の条件に該当する世帯に対し、「宮崎市指定ごみ袋」の一部支給を行う。
46	障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業	障がい福祉課生活支援係	124,000	117,228	124,350	総合相談・療育等支援件数:11,161件 巡回支援専門員整備事業相談支援件数:124件	法制度の改正に対応し市民の福祉の向上を図るため、宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児者およびその家族等に各種支援を行い、『誰もが住みよいまち』を目指す。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
47	軽自動車税(種別割)減免	市民税課	経費なし	経費なし	経費なし	減免件数:4,456台	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、障がい児・者が利用する軽自動車等の税金を免除する。
48	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障がい福祉課生活支援係	700	624	700	購入:7件 修理:3件	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度または中等度の難聴児の言語能力の発達やコミュニケーション能力の向上等を図ることを目的に、補聴器の購入及び修理費用の一部を助成する。
49	情報保障・コミュニケーション支援事業	障がい福祉課生活支援係	16,068	16,116	16,715	・視覚障がい者社会参加支援事業(各種教室等実施回数:42回、参加者:287人) ・聴覚障がい者社会参加促進事業(R元年度で事業修了) ・視覚障がい者相談事業(相談件数:528件) ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業(手話通訳者利用者数:345人、通訳件数:686件 要約筆記者利用者数:15人、通訳件数:19件) ・手話通訳者設置事業(活動件数:1,072件) ・手話ビデオ等作製事業(作製本数:545本、貸出件数:335件) ・手話奉仕員等養成事業(修了者数:45人、登録者数3人) ・要約筆記者養成事業(修了者数:0人) ・コミュニケーションボード配付(配付箇所:21か所、枚数:21枚)	障がい児・者が情報を取得するうえでの保障や、より円滑にコミュニケーションが取れるよう、各種意思疎通支援を実施する。
50	地域活動支援センター I 型事業	障がい福祉課生活支援係	25,200	25,200	25,200	地域活動支援センター I 型事業:延べ利用者数:9,919人	在宅の障がい者等に対し、通所による創作的活動や生産の機会の提供、社会との交流の促進などを図る。 障がい者自らがピアスタッフとして障がい者やその家族の悩みを共有することで、障がい者やピアスタッフ自身の自立や社会参加の促進を図る。
51	障がい児等療育支援事業	障がい福祉課生活支援係	8,500	5,961	5,610	療育等支援事業支援件数:637件	専門的な療育を必要とする障がい児等やその家族に対し、専門の支援員が療育に関する相談や助言等を行う。 地域における療育支援体制の強化を図るため、支援員が保育所等の職員に対し、療育に関する助言や技術的な指導等を行う。

(基本施策) (3) 権利擁護の推進

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	成年後見制度利用支援 事業 (障がい福祉課)	障がい福祉課 管理係	1,000	1,636	2,000	後見開始の申立:3件 報酬助成件数:9件	身寄りがなく判断能力が不十分な知的障がい者が、成年後見人を選任する手続きを行った場合に要する費用の一部を助成し、本人が安心して各種サービスを利用できるよう支援する。
2	成年後見制度活用事業 (健康支援課)	健康支援課	3,342	2,299	4,907	成年後見等市長申立て件数:2件 後見等報酬の助成金交付件数:11件	身寄りがなく判断能力が不十分であり、契約手続きや金銭管理等が困難な精神障がい者の成年後見制度の利用を支援するため、成年後見等開始の申し立て手続きを行い、申し立てに必要な費用等を助成し、精神障がい者の権利擁護を行う。
3	障がい者差別解消・虐待 防止対策事業	障がい福祉課 管理係	1,000	18	930	受付件数:19件 虐待認定件数:0件	障がい者が安心して暮らすことができるようにするため、障がい者に対する差別解消・虐待防止を行い、擁護を図る。

(基本施策) (4) 医療体制の充実

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	宮崎市総合発達支援センター指定管理料	親子保健課	429,520	422,287	454,245	延べ利用者数 診療部:22,558人 通所部:15,112人	障がいの早期発見及び早期療育と在宅の障がい児(者)を支援するために、円滑な管理運営を行う。
2	重度心身障がい者医療費助成事業	障がい福祉課 医療福祉係	870,000	831,838	996,000	重度心身障がい者(児)に対し、医療費を助成。 資格者:8,272人 助成延べ人数:80,360人	重度の障がい児(者)に対し、医療費の一部を助成することにより保健の向上及び福祉増進を図る。
3	更生医療給付事業	障がい福祉課 医療福祉係	900,000	863,335	910,000	更生医療受給者の医療費負担を軽減した。 給付決定者数:2,062人	身体障がい者の日常生活力の回復を図ることを目的として、障がいを取り除いたり、程度を軽減したりする医療費の全部または一部負担を行う。
4	身体障がい児援護事業	親子保健課	11,500	19,361	11,500	身体に障がい等があり、確実な治療効果の期待される児童に対し、必要な医療費の給付を行った。 給付決定件数:146件	身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得るために必要な医療費の給付を行う。
5	未熟児等養育医療事業	親子保健課	24,500	24,965	24,500	身体の発育が未熟なまま出生した新生児に対し、入院養育に必要な医療費の給付を行った。 給付決定件数:120件	入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う。
6	宮崎市総合福祉保健センター指定管理事業	福祉総務課	93,601	92,198	87,604	令和2年度実績 施設利用者延べ人数:18,468人、実利用者数:不明 障がい者浴室利用人数:1,694人 機能訓練室利用人数:3,701人	地域福祉活動の推進や、健康管理意識の啓発、また、高齢者・障がい者の福祉の増進を図るため、これらの業務に広く精通している指定管理者により、施設の管理運営を行う。
7	母子訪問指導事業	親子保健課	6,200	7,631	6,900	訪問指導延べ人数:5,524人、実利用者数:3,980人 ※親子保健課と地域保健課の実績の合算	妊産婦・乳幼児の健康や育児に関する情報提供、育児不安の軽減等を目的として、妊産婦・新生児等の訪問指導を実施。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
8	未熟児障がい児等支援事業〔再掲〕	親子保健課	120	110	119	・未熟児等支援教室 実施回数:5回 参加延人数 親:35人、子:33人 実利用者数 親:21人、子:20人 ・長期療養児交流会 実施回数:2回 参加延人数:5人、実利用者数:5人	早産・低出生体重児や長期に治療を必要とする児とその保護者に交流の場を提供し、専門職による相談・支援を行う。
9	乳幼児発達相談事業	親子保健課	2,210	1,215	2,209	乳幼児発達相談(すこやかひろば) 実施回数:24回 延人数:179人、 実利用者数:107名 健診事後教室(ちびっこランド) 実施回数:20回 延人数:213人、 実利用者数:58名	発育・発達に遅れ等がみられる乳幼児に対して相談事業や支援を行う。
10	結核予防事業	健康支援課	34,400	25,967	34,100	総受診者数:16,786人(車椅子での利用者数は不明) 車椅子検診を実施(地区巡回では、リフト付検診車で巡回する日を設けている。)	40歳以上の市民を対象に、地区巡回検診や保健所等でのフリー検診を実施し、結核の予防を図る。
11	精神保健福祉対策強化事業	健康支援課	5,090	2,779	4,790	措置入院関係業務 申請・通報・届出件数:98件 措置入院者退院後支援事業 計画書交付者数:22人 面接相談 延人数:280人 電話相談 延人数:3,054人 定期相談 実人数:16人 訪問指導 延人数:477人 メール相談 延人数:9人 精神障がい者家族教室(6回) 参加者延人数:65人 精神科病院実地指導 実施施設数:10か所	精神障がい者や家族を対象に訪問指導、電話・面接相談、家族教室等を実施することで、精神障がい者に対する疾病の理解、自立の支援、地域移行の促進を図る。 また、入院時から退院後までの切れ目ない支援体制を構築するために、令和2年度から措置入院等に関する業務を県から市に権限移譲している。
12	【追加】 小児慢性特定疾病支援事業	親子保健課	180,000	178,303	180,000	○医療費助成 申請事務取扱件数(変更等含む):812件 ○自立支援事業 相談支援 実人数:90人、延べ人数:413人 手帳交付者数:86人	小児慢性特定疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童の健全な育成を図るため、児童福祉法に基づき、当該疾病の治療研究に必要な医療費の一部を助成する。また、小児慢性特定疾病児童等自立支援員を配置し、児童及びその家族からの相談に応じ関係機関との連絡調整を行い、療養生活の質の向上を図る。

(基本施策) (5)防犯・防災の充実

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	交通弱者交通安全教室 事業	地域安全課	2,350	2,350	2,350	交通弱者である高齢者、幼児、障がい者に対し、対象者向けの交通安全教室を実施した(委託事業)。 ・障がい者対象 0回・高齢者対象 659回・幼児対象 168回 ※新型コロナウイルス感染症拡大により通常の交通安全教室の実施が困難であったため、対象者の居宅等への訪問等による指導・啓発活動を回数に含めた。	交通弱者である高齢者、幼児、障がい者に対し、対象者向けの交通安全教室を実施する(委託事業)。
2	宮崎市地域防災計画見 直事業	危機管理課	経費なし	経費なし	経費なし	地域防災計画の見直しを実施。	「要配慮者対策」を災害時に効果的に実施できるよう、適宜見直し作業を行う。
3	大規模災害時備蓄品整 備事業	地域安全課	9,200	8,909	10,200	災害時の避難者等の生活を支援するため、南海トラフ巨大地震を想定した「宮崎市備蓄基本計画」に基づき、非常食や飲料水等を市全域の備蓄倉庫等へ分散備蓄を行った。	災害時の避難者等の生活を支援するため、南海トラフ巨大地震を想定した「宮崎市備蓄基本計画」に基づき、非常食や飲料水、液体ミルク等を整備する。また、「宮崎市備蓄計画」の見直しを行う。
4	総合防災訓練事業	地域安全課	1,500	992	1,500	市民の防災意識の高揚や関係機関の連携強化を図るため、令和3年1月24日に宮崎公立大学体育館を会場として避難所運営訓練や医療関係団体との連携訓練等の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。	災害時における防災関係機関相互の連携・協力体制の強化や市民の防災意識の高揚、災害対応の迅速化・的確化を図るため、南消防署管内において市民参加型の宮崎市防災訓練を実施し、地域防災力の向上及び防災機関等の連携強化を図る。
5	防災情報啓発事業	地域安全課	3,000	2,990	2,700	市民の防災意識の向上を図るため、宮崎ケーブルテレビ(11チャンネル)及び宮崎サンシャインエフエム(76.1MHz)を活用し、防災情報番組を定期的に放送した。また、防災意識の醸成を図るため、宮崎ケーブルテレビで放送する防災啓発番組の更新や、一定の年数が経過した避難所案内板の改修を行った。	市民の防災意識の向上を図るため、宮崎ケーブルテレビ(11チャンネル)及び宮崎サンシャインエフエム(76.1MHz)を活用し、防災情報番組を定期的に放送する。 防災啓発用リーフレットの改訂及び周知を行う。
6	防災対策費(防災メール 配信システム利用料)	危機管理課	1,654	1,654	1,654	市民へ気象情報等を確実に提供するため、「宮崎市防災情報メール配信システム」を活用し、迅速に伝達するとともに、災害時配備職員への情報伝達、招集等も行った。また、毎月の市広報紙や出前講座等で防災メール登録を啓発した。	災害時における初動体制の充実を図るため、市民を対象に気象情報や避難情報等の防災情報を配信するとともに、災害時配備職員への情報伝達、招集等に活用する。引き続き、市広報、出前講座等により登録を啓発し推進を図る。
7	災害情報の配信	指令課	23	23	23	聴覚障がい者で災害発生時の情報を即座に入手することが困難な方に、災害情報(火災・地震・気象情報)を携帯電話の電子メールに配信した。	聴覚障がい者で災害発生時の情報を即座に入手することが困難な方に、災害情報(火災・地震・気象情報)を携帯電話の電子メールに配信する。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
8	見守りネット台帳整備補助事業	福祉総務課	850	850	1,000	市社会福祉協議会が行っている、各地区に住んでいる障がい者や高齢者などの社会的弱者の状況を把握しておくための見守りネット台帳の整備事業を支援した。 令和2年度登録数:9,024名	安否確認や生活支援が必要な在宅の障がい者等の現状を民生委員・児童委員による訪問により把握し、データベース化している台帳整備事業を支援する。
9	消費者行政推進事業 (消費生活出前講座)	商業政策課	144	36	159	悪質商法に対する注意喚起や対処方法などの知識を持ってもらうため、職員や講師が地域等に出向いて講座を実施した。実施回数:21回(889人)	悪質商法に対する注意喚起や対処方法などの知識を持ってもらうため、職員や講師が地域等に出向いて講座を実施する。
10	消費者行政推進事業 (宮崎市消費者トラブル防止ネットワーク会議)	商業政策課	6	6	7	令和2年12月22日(火)に宮崎市消費者トラブル防止ネットワーク会議を開催。会議の中で、フィッシング詐欺等のサイバー犯罪の現状について県警職員より説明。また、インターネット、SNSの普及による社会への影響について、宮崎公立大教員に講話していただいた。	高齢者や障がい者などへの消費者トラブルの未然防止、早期発見、早期対応を実現するため、関係団体により会議を構成。市消費生活センターに寄せられた最新の情報等を関係団体等へ随時配信する。
11	災害情報配信事業	危機管理課	2000	4,952	68	災害時において、迅速かつ確実な情報伝達手段を確保するため、コミュニティFMと連携し情報を配信する体制を構築するとともに、情報を受信するため防災ラジオを355台販売した。	災害時において、迅速かつ確実な情報伝達手段を確保するため、情報を受信するための防災ラジオの貸出、販売を行う。
12	障がい者119番通報事業	指令課	23	23	1105	聴覚または言語等に障がいがあり音声(肉声)による119番通報が困難な方が、Eメールを使用して通報することができるシステムの利用普及に努めるとともに、システムの適正な維持・管理を実施した。	聴覚または言語等に障がいがあり音声(肉声)による119番通報が困難な方が、スマートフォン等を利用してインターネットから通報することができるシステム(NET119)を導入する。

[基本目標] 2 自立と社会参加を進めるために
(基本施策) (1) 余暇支援の充実

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	視覚障害者マラソン宮崎大会開催補助事業	障がい福祉課管理係	1,600	1,149	1,600	新型コロナウイルス感染症の影響により大会中止	青島太平洋マラソン大会に国際視覚障害者の部を「視覚障害者マラソン大会」として併設し、大会運営に係る補助を行う。
2	宮崎市障がい者体育センター運営費	障がい福祉課管理係	3,590	3,344	3,560	延べ利用者数:8,150人	障がい者にスポーツと健全なレクリエーションの場として利用してもらい、体力の向上と交流を深めることにより、福祉の増進を図る。
3	障がい者福祉関係大会補助	障がい福祉課管理係	400	0	100	新型コロナウイルス感染症の影響により大会中止 (第52回全国肢体不自由児者父母の会連合会全国大会、第36回九州ブロック肢体不自由児者父母の会宮崎大会)	障がい者の体力向上と健康増進のために開催されるスポーツ大会や、自立と社会参加を推進するために開催される研修会等各種大会の運営に係る経費を補助する。 (第35回九州視覚障害者情報提供施設大会)
4	宮崎市民体育大会	スポーツランド推進課	3,679	2,068	3,679	陸上1名、ゲートボール2名、四半的弓道1名の計4名の参加があった。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、41競技中18競技が中止となった。	市民体育大会において、各競技団体で障がい者の方も参加できるように広く呼びかけている。
5	地域活動支援センターⅢ型事業	障がい福祉課生活支援係	16,968	14,575	16,692	補助対象:3事業所	作業訓練及び生活訓練を通して、在宅の障がい者の自立と社会参加を図ることを目的とした地域活動支援センターⅢ型に対し運営費の助成を行う。
6	早朝ウォーキング大会	スポーツランド推進課	-	-	-	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大会が中止となった。	市民の健康づくり、体力づくりを目的に、市内のゴルフ場を会場に、障がいの有無に関わらず広く参加を呼びかけていく。
7	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	企画政策課	1,980	1,459	1,400	ドイツ、イタリア、イギリス及びカナダを相手国とするホストタウンとして登録されたことから、交流事業等に取り組む一環として、パラスポーツ体験イベントを開催し、障がい理解の普及に努めた。 (対象事業予算額:1,400千円 実績額:1,400千円)	ドイツ、イタリア、イギリス及びカナダを相手国とするホストタウンとして登録されたことから、交流事業等に取り組む一環として、パラスポーツ体験型授業「あすチャレ！スクール」等を実施し、子ども達に気づきと学びの機会を提供する。 (対象事業予算額:150千円)

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
8	国民文化祭・全国障害者芸術文化祭開催準備事業	文化・市民活動課	経費なし	経費なし	経費なし	シンポジウム「みやざきアートつながる」において、障がいの有無に関わらず、表現し、鑑賞し、尊重し合うこれからの宮崎のアートについて考える機会の場を提供できた。障がい者アートを活用した大会フラッグを作成し、掲出することで、作家およびフラッグが目され、障がい者アートへの関心と大会開催の機運を高めることに寄与できた。	令和2年度は、「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催支援事業」として事業を実施。
9	国民文化祭・全国障害者芸術文化祭開催支援事業	文化・市民活動課	752	54,000	-	「国文祭・芸文祭みやざき2020」については、令和3年度に延期になったが、令和2年度も一部開催されるところから、当初の計画どおり障がい者アートを活用したフラッグの掲出を行ない、祭典の開催に向け機運醸成を図った。また、大会会場のバリアフリー情報を含めた、本市実行委員会のホームページを開設し、障がいのある方に対する情報提供を行った。	国文祭・芸文祭の事業費については、令和2年度に交付した負担金を令和3年度に繰り越し対応。ただし、延期に伴う事業費の増が見込まれるため、令和3年度の不足分については、「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催支援事業(延期分)」として新規事業で予算計上している。
10	【追加】 東京オリンピック・パラリンピック等宮崎合宿受入事業	スポーツランド推進課	15,970	0	23,184	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東京2020オリンピック・パラリンピックが令和3年度に延期された。	東京2020オリンピック・パラリンピックの事前合宿等の受入充実を図るため、「東京オリ・パラ等宮崎合宿受入実行委員会」が実施する受入等を支援します。 ○事前合宿等(予定) ・ドイツ陸上・パラ陸上(7月、8月) ・ノルウェートライアスロン(7月) ・イギリストライアスロン・パラトライアスロン(7月、8月) ・アメリカ女子サッカー(7月) ・6カ国合同ボクシング(7月)
11	【新規】 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催支援事業(延期分)	文化・市民活動課	-	-	2,449	-	「国文祭・芸文祭みやざき2020」については、令和3年度に延期となったため、前年度に引き続き、障がい者アートを活用したフラッグの掲出を行ない、祭典の開催に向け機運醸成を図る。また、大会会場のバリアフリー情報について本大会専用ホームページやガイドブックにより、障がいのある方に対する情報提供を行う。

(基本施策) (2)就労支援の充実

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業 [再掲]	障がい福祉課 生活支援係	124,000	117,228	124,350	総合相談・療育等支援件数:11,161件 巡回支援専門員整備事業相談支援件数:124件	法制度の改正に対応し市民の福祉の向上を図るため、宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児者およびその家族等に各種支援を行い、『誰もが住みよいまち』を目指す。
2	市職員及び嘱託員への採用	人事課	経費なし	経費なし	経費なし	・障がい者を対象とした試験を実施した。 ・職員3名、会計年度任用職員2名を採用した。	障害者の雇用の促進等に関する法律を遵守しながら、障がい者の雇用に努める。
3	障がい者の就労場所の提供	文化・市民活動課	経費なし	経費なし	経費なし	宮崎市民文化ホール及び宮崎市民プラザにおいて、障がい者の雇用の就労場所を提供できた。	宮崎市民文化ホール及び宮崎市民プラザ内の喫茶コーナーをノーマライゼーション実現のため、障がい者の就労の場として障がい者団体に提供する。
4	障がい者の就労支援場所の提供	公園緑地課	10,755	10,755	10,755	宮崎市フェニックス自然動物園内の清掃作業等を障がい者団体に委託することにより就労支援を行った。 ※指定管理者の再委託業務	宮崎市フェニックス自然動物園内の清掃作業等を障がい者団体に委託することにより就労支援を行う。 ※指定管理者の再委託業務
5	市場施設維持管理事業	市場課	113	57	116	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、清掃の実施回数が減ったものの、中央卸売市場内の美化整備が図られ、就労の場を提供することができた。	中央市場内の清掃を行うなど就労の場を提供する。
6	リサイクル推進事業	環境政策課	480	320	480	はがきづくり教室(7回)、廃油キャンドルづくり教室(9回)実施。講師:こすもす(社会福祉法人げんき)	ごみ減量と資源化の意識の高揚を図るため、「廃油キャンドルづくり教室」と「はがきづくり教室」を「社会福祉法人げんき こすもす」に講師依頼し、市立小学校等で実施している。
7	環境美化ボランティア袋等の製造管理委託	環境業務課	2,503	2,464	1,644	公的ごみ袋と環境美化ボランティア袋の製造及び在庫管理を委託した。	公的ごみ袋と環境美化ボランティア袋の製造及び在庫管理を委託する。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
8	建設工事における等級格付の主観点加点	契約課	経費なし	経費なし	経費なし	等級格付における主観的要素の1つとして障がい者雇用状況により加点(法定雇用率達成又は、雇用義務の無い業者で障がい者を雇用している場合)。	等級格付における主観的要素の1つとして障がい者雇用状況により加点(法定雇用率達成又は、雇用義務の無い業者で障がい者を雇用している場合)。
9	建設工事総合評価落札方式における評価項目の配点	契約課	経費なし	経費なし	経費なし	建設工事総合評価落札方式の配点に、障がい者の雇用状況により加点(法定雇用率達成又は、雇用義務の無い業者で障がい者を雇用している場合)。令和2年度は案件なし。	建設工事総合評価落札方式の配点に、障がい者の雇用状況により加点(法定雇用率達成又は、雇用義務の無い業者で障がい者を雇用している場合)。案件の予定なし。
10	宮崎テクノロジーパーク交流研修センター運営費	工業政策課	130	125	130	テクノロジーパーク交流研修センターの管理運営業務のうち、清掃業務をNPO法人チームさどわらに委託。	テクノロジーパーク交流研修センターの管理運営業務のうち、清掃業務を、NPO法人チームさどわらに委託。
11	花と緑のまちづくり推進事業	景観課	1,347	1,347	1,347	公園への花の植栽および管理業務の委託	公園への花の植栽および管理業務の委託
12	障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業〔再掲〕	障がい福祉課生活支援係	124,000	117,228	124,350	総合相談・療育等支援件数:11,161件 巡回支援専門員整備事業相談支援件数:124件	法制度の改正に対応し市民の福祉の向上を図るため、宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児者およびその家族等に各種支援を行い、『誰もが住みよいまち』を目指す。
13	障がい者就労事業所魅力アップ応援事業	障がい福祉課生活支援係	4,900	4,900	4,850	登録事業所数:40事業所 製品の販売額:1,823,400円 業務の請負額:3,829,531円	障がい者福祉サービス事業所間のネットワーク「一般社団法人わくわくネットワーク」に補助金を交付し、製品販売力の向上や請負業務の受注力向上、新製品の共同開発を行い、障がい者を雇用する事業所等が安定して運営されることにより、障がい者の継続雇用や工賃向上を図る。
14	家庭系ごみ処理手数料事業	環境業務課	483	0	483	R2年度の環境美化の費が中止となったため、環境美化ボランティア袋の製造業務委託はなかった。	毎年6月に実施している市民一斉清掃において使用する「環境美化の日専用ごみ袋」の製造業務を委託する。
15	地域活動支援センターI型事業〔再掲〕	障がい福祉課生活支援係	25,200	25,200	25,200	地域活動支援センターI型事業:延べ利用者数:9,919人	在宅の障がい者等に対し、通所による創作的活動や生産の機会の提供、社会との交流の促進などを図る。 障がい者自らがピアスタッフとして障がい者やその家族の悩みを共有することで、障がい者やピアスタッフ自身の自立や社会参加の促進を図る。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
16	【組替】 環境学習交流施設指定 管理料 (旧:エコクリーンプラザみ やざき運営委託事業)	環境政策課	7,714	7,544	83,136	エコクリーンプラザみやざきの運営管理については、一括して公益財団法人宮崎県環境整備公社に委託した。 環境学習・管理棟の施設で実施している「リサイクル工房」及び「体験リサイクル教室」の運営について、公益財団法人宮崎県環境整備公社が障がい者団体(小規模授産施設)へ業務委託を行った。【1市2町1団体で負担:8,549千円(うち宮崎市負担分:7,544千円)】 多機能型支援事務所として職員11名(技術指導者)、利用者23名	エコクリーンプラザみやざきの運営管理については、R3年度から市で行うことになった。 環境学習・管理棟の施設で実施している「リサイクル工房」及び「体験リサイクル教室」の運営について、障がい者団体(小規模授産施設)を含むグループに対し指定管理者として業務委託を行う。(委託料にはほがらか湯の管理業務も含まれている) 多機能型支援事務所として職員13名(技術指導者)、利用者23名

(基本施策) (3) 自立支援の推進

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	生活困窮者 自立相談支援事業	社会福祉第一課	34,600	33,963	31,600	「宮崎市自立相談支援センター“これから”」において、経済的に困窮し複合的な課題を抱える生活困窮者の相談を受け、自立へ向けての支援を行った。相談件数:4,770件 申請件数:1,241件	「宮崎市自立相談支援センター“これから”」を設置し、経済的に困窮し複合的な課題を抱える生活困窮者の相談を受け、自立へ向けての支援を行う。
2	セーフティネット住宅登録 制度〔再掲〕	建築住宅課	経費なし	経費なし	経費なし	障がい者等の入居の円滑化、住生活の安定の確保を支援するために、セーフティネット住宅の登録の促進等を行った。	障がい者等の入居の円滑化、住生活の安定の確保を支援するために、セーフティネット住宅の登録の促進等を行う。
3	点字広報及び声の広報	秘書課	1,290	1,290	1,290	点字広報とCDによる声の広報を毎月発行した。 点字広報:100部 声の広報:80枚(CD:80枚)	点字を解読できる視覚障がい者を対象に「点字広報みやざき」を、また、点字を解読できない視覚障がい者を対象にCDによる声の広報を毎月発行する。
4	生活困窮者家計改善支 援事業	社会福祉第一課	11,500	10,248	10,870	新規相談件数:26件。うち、20件について継続的に支援を行い、8件の支援プランを作成。2件の支援が終了。	生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の抱える家計の問題を「見える化」し、家計の視点から支援を行うことで、自身の家計を管理する力を高め、生活の再建を目指していく。

(基本施策) (4)教育・療育支援の充実

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	特別支援教育管理事業	学校教育課	600	2,376	600	障がいのある幼児、新入学児及び在学児童・生徒に対し、適切な就学相談を行うため就学相談委員会を設置し、必要な検査・調査・相談を実施した。また、特別支援学級増設等に対応するために備品・消耗品を整備した。	障がいのある幼児、新入学児及び在学児童・生徒に対し、適切な就学相談を行うため就学相談委員会を設置し、必要な検査・調査・相談を実施する。また、特別支援学級増設等に対応するために備品・消耗品を整備する。
2	特別支援教育バリアフリー化整備事業〔再掲〕	学校教育課	3,940	3,706	3,900	下肢等に障がいのある児童・生徒が安心・安全で円滑な学校生活を送れるようにするため、トイレの改修や段差解消等の整備を行った。 【整備校:7校(8か所)】 小戸小、住吉小(2)、宮崎南小、田野小、広瀬北小、本郷中、高岡中	下肢等に障がいのある児童・生徒が安心・安全で円滑な学校生活を送れるようにするため、トイレの改修や段差解消等の整備を行う。
3	特別支援保育事業費補助事業	保育幼稚園課	90,000	73,152	90,000	障がい児を保育する私立保育所58園に対して人件費等の補助を行った。	障がい児を受け入れる保育所に対し、障がいの程度に応じて補助を行う。
4	特別支援児受入促進事業	保育幼稚園課	1,000	0	1,000	助成を希望する施設なし。	保育所において障がい児を受け入れるために必要な便所等の整備、改修等を行う。
5	私立幼稚園等特別支援教育保育事業	保育幼稚園課	6,600	6,316	7,300	障がい児保育を実施する私立幼稚園18園に対し、人件費、教育研究費、保育材料費などの費用の補助を行った。	障がい児保育を実施する私立幼稚園に対し、人件費、教育研究費、保育材料費などの費用の補助を行う。
6	乳幼児発達相談事業〔再掲〕	親子保健課	2,210	1,215	2,209	乳幼児発達相談(すこやかひろば) 実施回数:24回 延人数:179人、 実利用者数:107名 健診事後教室(ちびっこランド) 実施回数:20回 延人数:213人、 実利用者数:58名	発育・発達に遅れ等がみられる乳幼児に対して相談事業や支援を行う。
7	宮崎市総合発達支援センター指定管理料〔再掲〕	親子保健課	429,520	422,287	454,245	延べ利用者数 診療部:22,558人 通所部:15,112人	障がいの早期発見及び早期療育と在宅の障がい児(者)を支援するために、円滑な管理運営を行う。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
8	未熟児障がい児等支援事業〔再掲〕	親子保健課	120	110	119	・未熟児等支援教室 実施回数:5回 参加延人数 親:35人、子:33人 実利用者数 親:21人、子:20人 ・長期療養児交流会 実施回数:2回 参加延人数:5人、実利用者数:5人	早産・低出生体重児や長期に治療を必要とする児とその保護者に交流の場を提供し、専門職による相談・支援を行う。
9	特別支援教育就学サポート事業	学校教育課	528	422	終了	就学した発達障がい等のある児童がスムーズに学校生活に適應できるよう、発達障がいに詳しい専門家(作業療法士等)を派遣し、コンサルテーションや校内研修を実施し、校内支援体制を強化した。 【派遣先:5校】 青島小、江南小、楳北小、広瀬小、田野小	-
10	特別支援教育学びのサポート総合事業(地方創生)	学校教育課	147,173	136,212	-	特別支援学級における授業、発達障がいのある児童・生徒の学習、下肢等の障がいによる困難さに対して教育的支援を行うため、「授業スタッフ」「生活・学習アシスタント」の支援員を派遣した。 【派遣者数】 授業スタッフ 30人、生活・学習アシスタント 53人	令和3年度新規事業 特別支援教育学び総合支援事業に組替
11	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	557,709	764,450	-	①児童扶養手当受給者 基本給付:4,529人 追加給付:1,652人 再支給:4,529人 ②公的年金給付等受給者 基本給付:191人 追加給付:80人 再支給:191人 ③家計急変者 基本給付:304人 再支給:304人	-
12	【追加】 医療的ケア児等支援事業	障がい福祉課	9,200	9,200	9,200	連絡協議会等の開催数:年3回	人工呼吸器を装着している児童など日常生活を営むために医療を要する状態にある児童が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、福祉などの関連分野の支援を受けられるために、コーディネーターを配置し、相談支援や関係機関による会議等を実施する。
13	【新規】 宮崎市総合発達支援センター機能拡充事業〔再掲〕	親子保健課	-	-	7,990	-	R3.3無償譲渡を受けた旧歯科福祉センター建物、及び現施設の一部を改修利用することで、発達支援センターの機能拡充を図る。R3年度に基本・実施設計、R4に改修工事を予定している。
14	【新規】 医療的ケア児童生徒支援事業	学校教育課	-	-	1,075	-	学校で医療的ケアが必要な児童・生徒を支援するため、医療的ケア連携協議会を設置し、支援体制の構築を図る。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
15	【新規】 特別支援教育学び総合 支援事業	学校教育課	-	-	142,600	-	本市の特別支援教育の充実を図るため、下肢等に障がいのある児童・生徒を支援する「生活・学習アシスタント」を配置するとともに、特別支援教育に係る非常勤講師を配置する。

[基本目標] 3 とともに支えあうために
 (基本施策) (1)障がいのある人への理解の促進

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	みやざき健康ふくしまつり補助事業	福祉総務課	3,227	0	3,227	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止	市民の健康意識の高揚と、健康な生活の定着化を推進するとともに、広くノーマライゼーションの理念の浸透を図り、人の持つやさしさを発見し、体験することを目的に開催する。
2	公立公民館等学級講座開設事業	生涯学習課 地域コミュニティ課	16,316	11,688	15,939	公民館講座の開・閉講式において、人権に関する講話を実施。 また、障がい者を対象とした講座ではないが、「手話ダンス」や「健康づくり」など、ボランティアや福祉に関する講座を開催。	公民館講座の開、閉講式において、人権に関する講話を実施する。 また、障がい者を対象とした講座ではないが、手話ダンスや介護講座など福祉やボランティア関連の講座を開催する。 【予算内訳】 生涯学習課(500千円) 地域コミュニティ課(11,000千円) 佐土原地域市民福祉課(2,296千円) 田野地域市民福祉課(495千円) 高岡地域市民福祉課(448千円) 清武地域市民福祉課(1,200千円)
3	ふれあい福祉体験研修支援事業	障がい福祉課 管理係	700	700	700	派遣回数:44回 受講者数:2,420人	障がい者、高齢者、福祉関係者を学校等の教育機関や企業等の民間事業所に派遣し、ノーマライゼーション理念の普及や障がい者等の社会参加を図る。
4	人権啓発推進事業	総務法制課	3,872	1,913	2,450	<参加者> ・宮崎市人権啓発推進協議会研修会(講演会):新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・宮崎市人権啓発推進大会(講演会)※文化・市民活動課と共催:新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・夏休みふれあい映画祭:新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・人権の花運動 広瀬小 671名 住吉中 599名	あらゆる差別のない社会の実現に向けて、全ての市民が人権問題について正しい理解と認識を深めることができるよう、人権啓発に関する講演会や情報提供などの事業を行う。
5	たの健康ふくしまつり開催支援事業	田野・地域市民福祉課	157	0	157	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	ともに支えあい安心して暮らせる地域社会の実現及び地域住民の健康と福祉に対する理解を深めるため、各種団体が構成された実行委員会が主催する「たの健康ふくしまつり」の開催を支援する。

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
6	さどわら健康ふくしまつり 開催支援事業	佐土原・地域市民福祉課	275	0	275	新型コロナウイルス感染拡大防止のためさどわら健康ふくしまつりが中止となった。	障がい者や福祉団体の活動に対し市民の理解を深め、地域福祉の充実・発展を図るため、佐土原町域のボランティア団体・福祉団体等が連携して実施する「さどわら健康ふくしまつり」の開催支援を行う。実施主体である「さどわら健康ふくしまつり実行委員会」に対し、運営費の一部を補助する。
7	教職員研修運営事業	教育情報研修センター	2,150	1,165	2,380	特別支援学級の担任や関係者に対して研修を実施することにより、指導方法の工夫改善について理解を深め、実践的指導力の向上を図った。	特別支援教育に関わる教職員や関係者を対象とした研修を実施し、資質の向上を図る。
8	共生社会ホストタウン推進事業	障がい福祉課 管理係	2,990	91	2,020	共生社会ホストタウンころつなぐキャンペーンポスター、チラシ作成 バリアフリー街歩き開催 宮崎市共生社会ホストタウン推進事業オンライン交流会開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、ホストタウン相手国のパラリンピアン歓迎セレモニー等のイベント中止	共生社会ホストタウンとして、ユニバーサルデザインのまちづくりや心のバリアフリーなどを推進するため、市民・民間事業者等とホストタウン相手国や地域のパラリンピアンとの交流を通して、バラスポーツ体験会などを開催し、共生社会ホストタウンに関する普及啓発活動等を実施する。

(基本施策) (2) 地域福祉の推進

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	宮崎市民活動センターの運営	文化・市民活動課	28,519	28,519	26,991	年間利用者数:15,775人 年間利用団体数:6,372団体	ボランティア活動等の市民活動を総合的に支援するため、宮崎市民活動センターを宮崎市民プラザに設置し、NPO法人が管理運営を行う。
2	市民活動保険の運営	文化・市民活動課	1,349	842	1,313	安心して市民活動に取り組める環境の整備を行った。 令和2年度の給付件数:傷害事故4件	ボランティア活動等の市民活動に市民が安心して参加できる環境づくりを行うため、活動中の万一の事故に備え、活動保険を運営する。
3	宮崎市市民活動推進委員会の開催	文化・市民活動課	260	172	360	市民活動支援補助金交付に関する審査、市民活動推進に関する事項についての協議を行った。	同委員会を設置し、市民活動の推進について、調査審議を行う。
4	宮崎市市民活動支援基金積立事業	文化・市民活動課	3,705	3,705	1,222	H31.1月~R1.12月の寄附金額(1,850千円)に市が同額を上乗せし、合計3,700千円を基金に積み立てた。	市民活動を財政面で支援するため、市民活動に対する市民からの寄附金の積み立てを行う。
5	宮崎市市民活動支援基金活用事業	文化・市民活動課	7,000	1,720	7,000	8事業に計1,719,787円の市民活動支援補助金を交付した。	宮崎市市民活動支援基金を活用して市民活動を財政的に支援する補助事業を実施する。

(基本施策) (3)福祉を担う人づくり

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	精神保健福祉対策推進事業〔再掲〕	健康支援課	5,090	2,779	4,790	措置入院関係業務 申請・通報・届出件数:98件 措置入院者退院後支援事業 計画書交付者数:22人 面接相談 延人数:280人 電話相談 延人数:3,054人 定期相談 実人数:16人 訪問指導 延人数:477人 メール相談 延人数:9人 精神障がい者家族教室(6回) 参加者延人数:65人 精神科病院実地指導 実施施設数:10か所	精神障がい者や家族を対象に訪問指導、電話・面接相談、家族教室等を実施することで、精神障がい者に対する疾病の理解、自立の支援、地域移行の促進を図る。 また、入院時から退院後までの切れ目ない支援体制を構築するために、令和2年度から措置入院等に関する業務を県から市に権限移譲している。
2	教職員研修運営事業〔再掲〕	教育情報研修センター	2,150	1,165	2,380	特別支援学級の担任や関係者に対して研修を実施することにより、指導方法の工夫改善について理解を深め、実践的指導力の向上を図った。	特別支援教育に関わる教職員や関係者を対象とした研修を実施し、資質の向上を図る。
3	情報保障・コミュニケーション支援事業〔再掲〕	障がい福祉課生活支援係	16,068	16,116	16,715	・視覚障がい者社会参加支援事業(各種教室等実施回数:42回、参加者:287人) ・聴覚障がい者社会参加促進事業(R元年度で事業修了) ・視覚障がい者相談事業(相談件数:528件) ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業(手話通訳者利用者数:345人、通訳件数:686件 要約筆記者利用者数:15人、通訳件数:19件) ・手話通訳者設置事業(活動件数:1,072件) ・手話ビデオ等作製事業(作製本数:545本、貸出件数:335件) ・手話奉仕員等養成事業(修了者数:45人、登録者数3人) ・要約筆記者養成事業(修了者数:0人) ・コミュニケーションボード配付(配付箇所:21か所、枚数:21枚)	障がい児・者が情報を取得するうえでの保障や、より円滑にコミュニケーションが取れるよう、各種意思疎通支援を実施する。

(基本施策) (4) ネットワークの強化

【単位:千円】

No.	事業名	担当課名	R2年度 当初予算	R2年度 決算	R3年度 当初予算	R2年度事業の成果	R3年度事業の内容
1	障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業 〔再掲〕	障がい福祉課 生活支援係	124,000	117,228	124,350	総合相談・療育等支援件数:11,161件 巡回支援専門員整備事業相談支援件数:124件	法制度の改正に対応し市民の福祉の向上を図るため、宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児者およびその家族等に各種支援を行い、『誰もが住みよいまち』を目指す。
2	地域活動支援センター I 型事業 〔再掲〕	障がい福祉課 生活支援係	25,200	25,200	25,200	地域活動支援センター I 型事業:延べ利用者数:9,919人	在宅の障がい者等に対し、通所による創作的活動や生産の機会の提供、社会との交流の促進などを図る。 障がい者自らがピアスタッフとして障がい者やその家族の悩みを共有することで、障がい者やピアスタッフ自身の自立や社会参加の促進を図る。
3	障がい児等療育支援事業 〔再掲〕	障がい福祉課 生活支援係	8,500	5,961	5,610	療育等支援事業支援件数:637件	専門的な療育を必要とする障がい児等やその家族に対し、専門の支援員が療育に関する相談や助言等を行う。 地域における療育支援体制の強化を図るため、支援員が保育所等の職員に対し、療育に関する助言や技術的な指導等を行う。